

大学生の喫煙の実態について ～平成18年度 静岡産業大学情報学部新入生を対象として～

A Report on Smoking among the Freshmen of 2006
In the School of Information Studies at Shizuoka Sangyo University

塚本 博之
Hiroyuki TSUKAMOTO

(平成18年9月13日受理)

現在、喫煙行動が健康に害を及ぼすことは広く認識され、社会全体へ浸透している。公共の乗り物内では禁煙は当然、建物内では喫煙場所の限定、もしくは分煙、外に出れば条例で歩きタバコやポイ捨て禁止など、数年前とはうって変わって喫煙者にとって厳しい社会となった。その甲斐あってか、近年の成人喫煙者は全国的に減少傾向をみせている。しかし未成年、特に中・高・大学生の喫煙行動は確実に増加している。

本学部においても喫煙学生が年々増加傾向にある一方で、特に女子学生の喫煙者の増加、および喫煙状況も大変気になるところである。女性の喫煙者は男性と比較して、その死亡率は3割～5割高いという報告があるからである。また、学内には所構わずタバコの吸い殻がポイ捨てされ、毎日事務局の職員や大学で契約した清掃会社の職員が拾っているという、高等教育機関とは言い難い光景が見受けられる。昨年度まで学内にあった5ヶ所の喫煙所が、平成18年度からは1ヶ所になったことも原因のひとつであろう。今後は学生への喫煙マナーに関する教育や禁煙指導の必要性が一層高まると考えられる。

このプロジェクトを発足するに当たり、まずどのような喫煙経験を持つ学生が入学してきているのか、またその喫煙に関してどのような認識でいるのか、これら現状把握が急務であると考え、入学生全員にアンケート調査を行った。

まず、平成18年度情報学部入学生236名全員に喫煙経験の有無、性別、年齢、国籍を調査した。次に喫煙者には、喫煙開始年齢・喫煙のきっかけ・一日の平均喫煙量・喫煙の状態・罪の意識の有無・禁煙への意識・家族の喫煙環境・タバコの害・未成年の喫煙について、また吸わない学生には、家族の喫煙状況・周囲での喫煙に関する意識・今後の喫煙・タバコの害・未成年の喫煙について調査した。

その結果、喫煙者は30名(男29名・女1名)、非喫煙者は206名であった。この30名の喫煙者をその環境や意識の違いでいくつかのパターンに分けクロス集計し、さらに深く分析した。また喫煙に関しての認識度や、現在は非喫煙者でも今後喫煙者と成りうることなど、アンケート調査から読み取れる傾向をここに報告する。

I. はじめに

日本では喫煙が許されている成人について、その喫煙率はこの30年間年々減少傾向を続けているという報告¹⁾がある。また、20歳に満たない未成年については、未成年者喫煙防

止法により喫煙は禁止されている。しかし近年、大学入学直後の若者についてはその大半が未成年にもかかわらず、学内でとこと構わず喫煙している光景が見受けられ、若年層の喫煙率上昇が指摘されている。2004年、新潟県で行った成人式における喫煙状況調査²⁾によれば、平成13年から平成15年の3年間で新成人の喫煙率は10ポイント強上昇し、男性60%、女性41%となっている。若年層においては、まさに時代に逆行しているのが現状である。

日本学校保健学会ではこういった喫煙と健康の問題に鑑み、2001年11月、学会大会において、これまでの研究活動を踏まえて学校関係者はもちろん社会全体に対して、青少年の喫煙防止のために為すべき事柄として以下のような提言³⁾を行った。

学校をタバコのない場所に

1. 学校・教育行政機関に対して

- ・「学校のヘルスプロモーション」の一環として、学校全体を禁煙とする。
- ・児童生徒および教職員が、現在から将来にわたって喫煙を始めないこと、または喫煙を止めることを奨励し、それを手助けする。
- ・児童生徒の喫煙防止に関する指針（ガイドライン）を策定する。そして、喫煙防止プログラムを作成・実施し、それを定期的に評価する。

2. 教職員に対して

- ・自らが、タバコを吸わないという望ましいモデルを児童生徒に示す。そして、親（保護者）や地域の人々と共に、子どもを受動喫煙から守るための環境整備を進め、また地域・社会における受動喫煙防止対策の推進に積極的に協力する。

3. 地方・国に対して

- ・タバコ広告の禁止、テレビでの喫煙場面の規制、パッケージ警告表示の強化、学校及び通学路付近におけるタバコ自動販売機の禁止、タバコに対する増税など、青少年の喫煙防止のために極めて大きい影響力を持つ取組みを実施する。

その後、

- ・2002年4月 都道府県及び政令指定都市の教育長に、学会提言を添えて、学校のタバコ対策推進の要望書を送付
- ・2003年1月及び2月 都道府県庁の所在地、中核市、東京都特別区など、約125自治体に要望書を送付
- ・2004年4月 大阪府、京都府の2府及び29の県教育長に「学校敷地内禁煙の早期実施等のお願い」を送付
- ・2004年6月 政令指定都市13市のうち学校敷地内禁煙をまだ実施していない千葉市、大阪市・北九州市の3市に送付

その結果、自治体の学校敷地内禁煙は2002年には和歌山県と新潟県妙高高原市のみであったが、2003年5月の「健康増進法」（第25条 受動喫煙の防止）の施行が追い風となり、急速に増えていった。2004年7月には都道府県単位での学校敷地内禁煙実施は、北海道・青森・宮城・秋田・福島・茨城・東京・福井・長野・静岡・愛知・岐阜・三重・和歌山・兵庫・愛媛・徳島・香川・高知・福岡・佐賀の21都道府県となった⁴⁾。今後さらに加速していくことが予測される。

II. 研究の目的

大学において学内のタバコ対策は、日本体育大学やびわこ成蹊スポーツ大学などの体育・スポーツ系大学をはじめとして、女子大学や医学系・看護系の大学ですでに敷地内禁煙を実施している。また、全面禁煙としていない大学でも次のような対策が標準的なものとなっている。

- ① 教員研究室を含む建物内の全面禁煙
- ② 限定した屋外喫煙場所の設置
- ③ 歩行喫煙等、指定場所以外での喫煙の厳禁
- ④ 学生・教職員への喫煙防止教育及び禁煙支援の一層の充実

さらに高橋⁵⁾は、本来大学は高等教育機関として高度の研究および大学生の教育育成の現場であり、喫煙防止教育の最終段階でなければならない。そして未成年禁煙治療の現場では、高校生喫煙者を中心に「大学に行けば自由に喫煙できる」ことが禁煙の阻害因子となっていることを指摘している。

以上のような全国的な流れと本学部の現状を比較してみると、禁煙対策に関しては若干遅れているという感は否めない。しかし、平成18年4月、学内の喫煙場所を屋外の1ヶ所に限定したことは、学内禁煙に対する意識改革の第一歩として大きな効果が得られているのではないかと感じている。この意識をさらに深く・強固なものにしていくためには、まず教職員が喫煙をしないという望ましいモデルが必要であると同時に、建物内完全禁煙は最低条件となろう。さらに、学生への喫煙防止教育の徹底、そして最後には喫煙場所のない大学、という形が理想的な最終段階である。

その過程の最初のステップとして、本学へ入学して来る学生の喫煙状況を把握すること。この最初のリサーチが正確に的確にされることにより、次ステップの禁煙教育へと進んでいくものと筆者は考える。

III. 研究の方法

1. 調査の対象

平成18年度、静岡産業大学情報学部新入学生、男子180名、女子56名、計236名。うち、日本人は178名(75.4%)、中国人39名(16.5%)、その他の国籍19名(8.1%)である。その他の国籍の内訳はベトナム5名、バングラディシュ3名、インドネシア3名、ミャンマー3名、ネパール2名、ペルー1名、不明2名である。

2. 調査の方法

平成18年4月、新入生オリエンテーション時に無記名自記式アンケート調査を実施した。内容は喫煙の有無に加えて、喫煙開始年齢や喫煙者と非喫煙者の意識の差、また喫煙に関する認識の違いなどである(付録)。また、そこから得られたデータを、年齢、性別、国籍別にクロス集計を行った。さらにその結果を喫煙群と非喫煙群とに分け、喫煙環境や喫煙意識の違いを比較検討した。

IV. 結果と考察

1. 国籍別喫煙率

喫煙率を国籍別・性別にクロス集計し比較検討した。

表 1. 国籍別喫煙率

| | 日本人 | | | 中国人 | | | その他国籍 | | |
|-------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|-------|
| | 合計 | 喫煙 | 非喫煙 | 合計 | 喫煙 | 非喫煙 | 合計 | 喫煙 | 非喫煙 |
| 全体(人) | 178 | 14 | 164 | 39 | 10 | 29 | 19 | 6 | 13 |
| % | 100.0 | 7.9 | 92.1 | 100.0 | 25.6 | 74.4 | 100.0 | 31.6 | 68.4 |
| 男(人) | 128 | 13 | 115 | 18 | 10 | 8 | 13 | 6 | 7 |
| % | 100.0 | 10.2 | 89.8 | 100.0 | 55.6 | 44.4 | 100.0 | 46.2 | 53.8 |
| 女(人) | 50 | 1 | 49 | 21 | 0 | 21 | 6 | 0 | 6 |
| % | 100.0 | 2.0 | 98.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 |

学生の喫煙について、吸っている者30名(12.7%)、吸わない者206名(87.3%)であった。そのうち男性は29名、女性は日本人の1名のみであり。この1名は19歳の未成年であった。

日本人の喫煙者は男子13名(10.2%)、女子1名(2.0%)であり、調査前の予測を遥かに下回る意外な結果であった。この喫煙率がいかに低いかは、表2および図1で比較すると明白である。平成14年の厚生科学審議会による18歳の男性喫煙者は36.9%、3人に1人は喫煙者である。成人にいたっては45.9%である。およそ2人に1人は喫煙している確率になる。本学の学生は入学時、10人に1人の喫煙率であるという結果が得られたが、入学後どうなるかは不明である。学内禁煙教育が不十分である現状では、残念ながら入学後に喫煙開始者が存在することも否定できない。

また、日本人喫煙者14名の平均年齢18.4歳と非喫煙者164名の平均年齢18.1歳との間に有意な差は見られなかった。しかし、喫煙開始の平均年齢をみると15.3歳と喫煙者の平均年齢より3.1歳若い。さらに他国籍と比較しても若年齢化していることは大きな問題である。今後こういった3年間の喫煙経験がある既喫煙者の入学に対して、徹底した禁煙指導のためのプログラムの開発・提供が、大学として成すべき課題となるだろう。

喫煙率が顕著に高かったのは外国人の男性である。中国人18名中10名(55.6%)、その他の国籍者13名中6名(46.2%)が喫煙者である。また、中国人の喫煙者10名の平均年齢24.3歳と非喫煙者29名の平均年齢21.4歳には2.9歳の差が見られた($p < 0.05$)。これは喫煙開始の平均年齢が20.9歳であることや(表3)、未成年で喫煙開始した者が1名しかいなかったことから、1度社会人として仕事に就いた後大学に入学したケース、専門学校等で長く日本語の学習をしたケース、大学入試が思うようになかったなどの理由が考えられる。

その他の国籍者の喫煙者と非喫煙者間には、年齢に統計学上の有意な差はみられなかったが、喫煙開始の平均年齢が18.5歳と若い。これは学校教育終了後に喫煙開始したことが伺われる。

表 2. 国別喫煙率の比較 (%)

| | 本学部 | 18歳* | 成人 | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|---------|--------|------|
| | 日本 | 日本 | ドイツ | イタリア | アメリカ | オーストラリア | スウェーデン | |
| 男 | 10.2 | 36.9 | 45.9 | 39.0 | 32.4 | 25.7 | 21.1 | 19.0 |
| 女 | 2.0 | 15.8 | 9.9 | 31.0 | 17.3 | 21.5 | 18.0 | 19.0 |

*平成14年厚生科学審議会

WHO Tobacco ATLAS (2002), 国民栄養調査

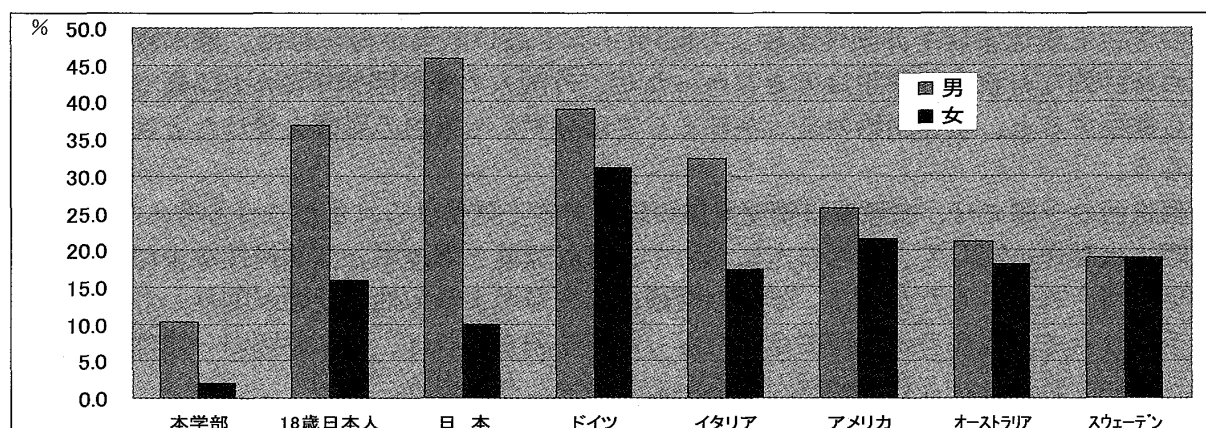


図 1. 喫煙率の比較

表 3. 喫煙者・非喫煙者の平均年齢

| | 日本 | 中国 | その他国籍 |
|------|--------------|--------------|--------------|
| 喫煙者 | 18.4±1.05 | 24.3±2.29 | 23.8±1.57 |
| 開始年齢 | ** 15.3±1.38 | 20.9±1.64 | ** 18.5±1.26 |
| 非喫煙者 | 18.1±1.10 | ** 21.4±2.33 | 23.9±3.77 |

p<0.05

2. 家庭環境と喫煙率

家庭での喫煙者の存在と喫煙の関係について調査した。

表 4. 家庭環境と喫煙率

| | 家族に喫煙者がいる | | | 家族に喫煙者がいない | | |
|----------|-----------|------|------|------------|------|------|
| | 合計 | 喫煙 | 非喫煙 | 合計 | 喫煙 | 非喫煙 |
| 日本(人) | 111 | 9 | 102 | 67 | 5 | 62 |
| % | 100.0 | 8.1 | 91.9 | 100.0 | 7.6 | 92.4 |
| 中国(人) | 24 | 7 | 17 | 15 | 3 | 12 |
| % | 100.0 | 29.2 | 70.8 | 100.0 | 20.0 | 80.0 |
| その他国籍(人) | 12 | 4 | 8 | 7 | 2 | 5 |
| % | 100.0 | 33.3 | 66.7 | 100.0 | 25.0 | 75.0 |
| 全体(人) | 147 | 20 | 127 | 89 | 10 | 79 |
| % | 100.0 | 13.6 | 86.4 | 100.0 | 11.2 | 88.8 |

家族に喫煙者がいる学生は全体の62.3%で147名、喫煙者がいない家庭は37.7%で89名だった。学生の喫煙率12.7%と家族の喫煙率を単純に比較すると、喫煙家庭は約5倍であることがわかった。本学部の学生にとって62.3%が喫煙者と住居を共にしていることは、今後のタバコ教育にマイナスの影響を受ける可能性が高い。

次に家庭環境と学生の喫煙率との関連性をみる。日本人については喫煙家族での喫煙者は8.1%、非喫煙家族での喫煙者は7.6%で、両者には統計的な差はみられなかった。しかし、中国人の喫煙家族の学生は、非喫煙家族よりも9.2ポイント高く、同様にその他の国籍の学生も喫煙家族が非喫煙家族より8.3ポイント高い結果が得られた。標本数が少ないため統計的な有意差の検定はできなかったが、外国人の喫煙開始年齢が18.5歳であることから推察すると、喫煙開始のきっかけとしては必ずしも家族の影響を受けたとは言えないだろう。

調査前の予測では、喫煙者は喫煙家族の環境で多く見受けられるだろうと考えていたが、実際には喫煙に関して、特に日本において、家庭環境と喫煙率とは関連性が少ないという結果が得られた。したがって、学生の喫煙は家庭環境よりも他の要素が関与していることが予想される。喫煙者が喫煙を始めたきっかけを調査すれば、その要因の一端は明らかになっていくだろう。これは後ほど明らかにしていこうと思う。

3. タバコの害の認知度

「タバコが身体に及ぼす害について知っていますか」という質問に対して、次のような回答が得られた。

表5. タバコの害の認知度

| タバコの害 | 喫 煙 者 | | | | 非 喫 煙 者 | | | |
|----------|-------|-------|------|------|---------|-------|-----|-----|
| | 合計 | 周知 | 未知 | 不明 | 合計 | 周知 | 未知 | 不明 |
| 日本人 | 14 | 14 | 0 | 0 | 164 | 162 | 0 | 2 |
| % | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 98.8 | 0.0 | 1.2 |
| 中国人 | 10 | 10 | 0 | 0 | 29 | 29 | 0 | 0 |
| % | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他国籍(人) | 6 | 4 | 1 | 1 | 13 | 12 | 0 | 1 |
| % | 100.0 | 66.7 | 16.7 | 16.7 | 100.0 | 92.3 | 0.0 | 7.7 |
| 全体(人) | 30 | 28 | 1 | 1 | 206 | 203 | 0 | 3 |
| % | 100.0 | 93.3 | 3.3 | 3.3 | 100.0 | 98.5 | 0.0 | 1.5 |

日本人と中国人の喫煙者合計24名は100%全員がタバコの害について理解しているという回答だった。非喫煙者も日本人98.8%、中国人100%が理解できていると回答した。新入学生236人中、タバコの害について理解できていないと回答したのはその他の国籍の1名のみであった。この結果は学校教育や社会教育の現場で、タバコの害に対する教育が行き届いていることの証明であろう。しかし、次の表6・表7をみると、学生のタバコの害に対する理解度については稚拙であると言わざるを得ない。

表6. 喫煙時は、喫煙場所や周りの人に気配りしますか

| | しない | あまりしない | 時々する | 必ずする |
|----------|----------|--------|----------|------|
| 全 体 (人) | 18 | 0 | 12 | 0 |
| 平均年齢 (歳) | 20.3±2.5 | — | 23.2±3.6 | — |

タバコの害は喫煙者本人の主流煙よりも、その家族や周囲の人間が吸う受動喫煙による副流煙の方が有害物質が多く含まれていることは周知の事実である。アメリカ厚生・教育・福祉省の調べでは、ニコチン2.8倍、タール3.4倍、ベンツピレン3.9倍、一酸化炭素4.7倍、窒素酸化物3.6倍、アンモニア46倍と副流煙での含量が多い⁶⁾。また、夫が喫煙者の場合、非喫煙者の妻が肺ガンになる確率は1.5倍～3.0倍になるという報告もある⁷⁾。

表5で喫煙者全員がタバコの害を理解していると回答したが、現実には喫煙時周囲に配慮している学生が非常に少なかったことは残念である。今後の学内喫煙教育の大きな課題であろう。また、周囲に気配りしない18名のうち11名が日本人であり、中国人3名、その他国籍4名と続いている。さらに時々気配りすると回答した学生は中国人7名、日本人3名、その他国籍2名となっている。日本人の喫煙マナーの悪さが浮き彫りとなっている。なお、時々気配りをすると回答した12名の平均年齢は23.2±3.6歳であり、若年であるほど自分本位で喫煙していることが伺える。

さらに非喫煙者206名に「近くで喫煙されたらどう感じますか」という質問に対する回答は以下の通りである。

表7. 近くで喫煙されたらどう感じますか

| | 嫌 | 構わない | 合計 |
|----------|------|------|-------|
| 日本(人) | 92 | 71 | 163 |
| % | 56.4 | 43.6 | 100.0 |
| 中国(人) | 21 | 8 | 29 |
| % | 72.4 | 27.6 | 100.0 |
| その他国籍(人) | 8 | 6 | 14 |
| % | 57.1 | 46.9 | 100.0 |

非喫煙者で、近くでの喫煙に嫌悪感を示す者は日本人で56.4%、92名であった。中国人では72.4%、21名が嫌悪感を示している。喫煙が身体に及ぼす害は理解しているようであるが、本当の意味での喫煙教育の必要性を伺わせる調査結果となった。特に日本人の非喫煙者について、喫煙に対しての認識の甘さや寛容な姿勢が感じられる。この認識の甘さが、今後の大学生活での喫煙を容易に受容してしまうのではないかと筆者は考える。これが現状であり、表面的で形式的な喫煙教育の結果であろう。

4. 禁煙に関する意識

喫煙者30名に対して、喫煙開始のきっかけについて複数回答を求めた結果、以下の通りであった。

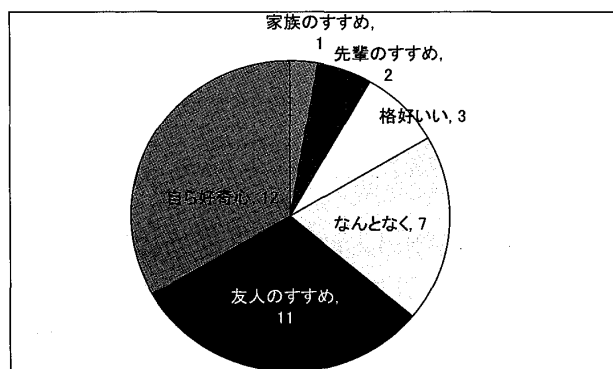


図2. 喫煙のきっかけ(人)

喫煙のきっかけについて、「自ら好奇心」で始めた者が12名、次に「友人のすすめ」11名、「なんとなく」7名と続いている。やはり世代的にみても家庭環境よりも友人関係に影響される傾向が強いようだ。さらにそれ以上に、個人内にある喫煙に関する認識の問題であることが明白となった。

換言すれば、大学の禁煙教育プログラムを充実させることにより、ある程度は対応できるのではないかと期待される結果と受け止めることができる。

次に喫煙者30名に「禁煙しようと考えたことがあるか」、さらに「現在禁煙を考えているか」を調査した。結果は以下の通りである。

表8. 禁煙の試みの有無

| 現在 | 過去 | | 合計 |
|----|----|----|----|
| | ある | ない | |
| ある | 19 | 1 | 20 |
| ない | 7 | 3 | 10 |
| 合計 | 26 | 4 | 30 |

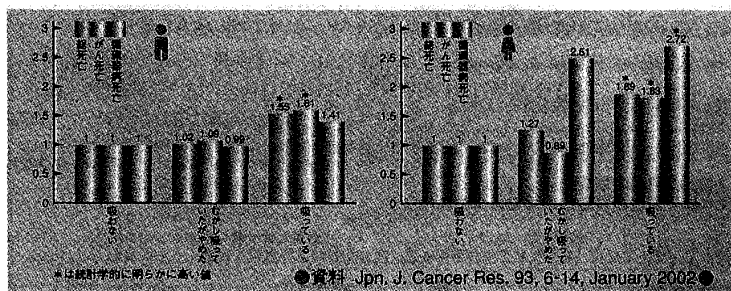


図3. 喫煙状況と死亡率との関係

過去に禁煙しようと考えたことがある学生は30名中26名であった。90%近い喫煙者が禁煙を考えたことがあるという事実は、この時期に高等学校での禁煙指導や喫煙教育がマッチしていれば、と考えると非常に残念である。しかし、現在禁煙しようと考えている学生が20名いるということは、大学の禁煙教育でこの20名を救えるチャンスがあるという現実であり、このチャンスを見逃してはいけないという強い思いがある。これは図3にあるように、喫煙者と吸ったことがない人とはその死亡率に有意な差がみられるが、タバコをやめた人と吸ったことがない人とは死亡率に差は認められない、という報告があるからである⁸⁾。禁煙教育の重要性が示唆されている報告である。

「過去には禁煙意識があったが、現在はない」と回答した7名の学生は、高橋が言うように⁵⁾大学というぬるま湯的な環境にあきらめの境地に達している可能性がある。実はこの学生の思考が一番危険であり、今後はこういった学生にどういったアプローチができるのか、を追求していくことが大学として必要であろうと考えている。

また、「現在禁煙を考えていない」と回答した10名のうち7名が日本人である。しかも7名全員が18歳の未成年である。その他の3名は外国籍であり、いずれも20歳を過ぎた成人である。日本人の喫煙者は14名なので、現状では半数が禁煙に対しての関心が薄いということである。さらに、現在も過去にも禁煙を考えたことのない学生は3名いるが、そのうちの日本人は2名である。この2名の喫煙開始年齢は14歳と16歳である。1日の喫煙量

も両者とも20本以上のヘビースモーカーである。

次に喫煙者30名に、1日の喫煙量について調査した。さらに、「現在の禁煙意識の有無」とクロス集計し（表9）、グラフ化した（図4、図5）。

表9. 1日の喫煙量の比較

| 本 | 現在禁煙を考えている | | | 現在禁煙を考えていない | | | 合計 |
|----|------------|------|------------|-------------|------|------------|----|
| | 人 | % | 開始年齢 | 人 | % | 開始年齢 | |
| 2 | 3 | 100 | 19.0 | 0 | 0 | — | 3 |
| 4 | 2 | 100 | 18.0 | 0 | 0 | — | 2 |
| 5 | 5 | 71.4 | 19.0 | 2 | 28.6 | 18.0 | 7 |
| 8 | 4 | 80 | 20.5 | 1 | 20 | 16.0 | 5 |
| 10 | 4 | 80 | 17.3 | 1 | 20 | 16.0 | 5 |
| 15 | 1 | 33.3 | 16.0 | 2 | 66.7 | 16.5 | 3 |
| 20 | 1 | 20 | 16.0 | 4 | 80 | 16.5 | 5 |
| 合計 | 20 | | 18.35±3.02 | 10 | | 16.70±2.24 | 30 |

1日の喫煙量は「現在禁煙を考えている」群では平均8.5本、「現在禁煙を考えていない」群では平均11.9本である。禁煙意識を持っている者は喫煙量も比較的少ない傾向にあるようだ。これは図4をみると顕著に表れている。さらに図5では、喫煙本数が増えるほど「禁煙を考えていない」者の占める割合が高くなっていくことが一目でわかる。

喫煙開始年齢に着目してみると、やはり「禁煙を考えている」群では比較的最近喫煙を開始したようである。「禁煙を考えていない」群とは1.65年の差がある。また、当然のことながら、1日の喫煙本数が多い者ほど喫煙開始年齢も若く、喫煙経験も長い。

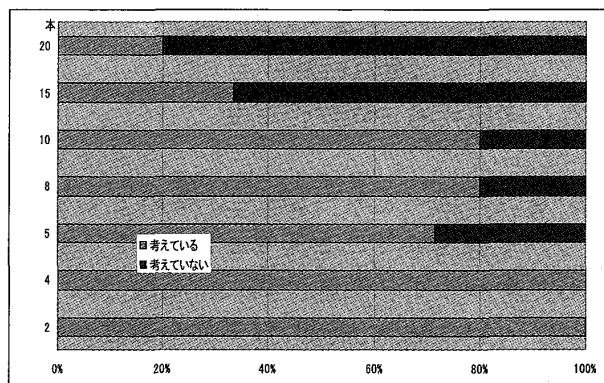
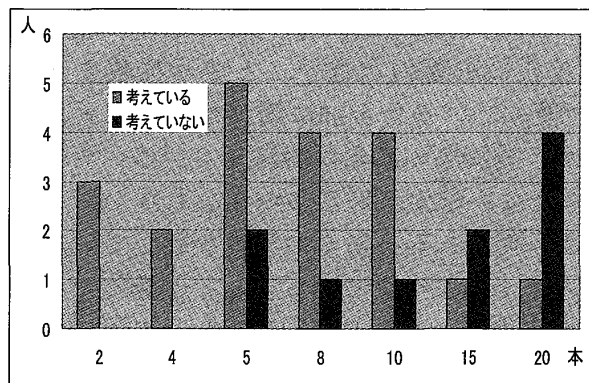


図4. 現在の禁煙意識(1日の喫煙本数別) 図5. 現在の禁煙意識 (%)

次に「未成年が喫煙することにどう思いますか」という質問に国籍別に喫煙者と非喫煙者の意識の差を調査した。

表10. 未成年者の喫煙についての意識

| | 日本人 | | | 中国人 | | | その他 | | |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
| | 合計 | 否定 | 容認 | 合計 | 否定 | 容認 | 合計 | 否定 | 容認 |
| 全 体(人) | 178 | 123 | 55 | 39 | 35 | 4 | 19 | 12 | 7 |
| % | 100.0 | 69.1 | 30.9 | 100.0 | 89.7 | 10.3 | 100.0 | 63.2 | 36.8 |
| 喫 煙(人) | 14 | 8 | 6 | 10 | 9 | 1 | 6 | 4 | 2 |
| % | 100.0 | 57.1 | 42.9 | 100.0 | 90.0 | 10.0 | 100.0 | 66.7 | 33.3 |
| 非喫煙(人) | 164 | 115 | 49 | 29 | 26 | 3 | 13 | 8 | 5 |
| % | 100.0 | 70.1 | 29.9 | 100.0 | 89.7 | 10.3 | 100.0 | 61.5 | 38.5 |

未成年者の喫煙について国籍別にみると、「構わない」と回答したのは日本人55名(30.9%)、中国人4名(10.3%)、その他国籍7名(36.8%)だった。また、喫煙者と非喫煙者との意識の差が日本人に特徴的に表れているので、図6に棒グラフ化して他国と比較した。

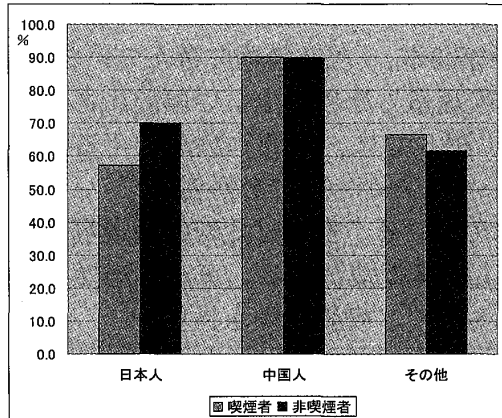


図6. 未成年者の喫煙否定度

図6は、未成年の喫煙を否定的にとらえている割合を棒グラフ化したものである。中国人に関しては喫煙者も非喫煙者も同様に高レベルで未成年の喫煙を否定的にみている。その他国籍ではその否定度は喫煙者が非喫煙者を5.2Ptであるが僅かに上回っている。

ここで問題にすべき点は、日本人の否定度の低さである。中国人の非喫煙者の否定度が約90%に対して、日本人は20pt減の約70%である。現代の学生は友人の影響力が強いことから推察すると「友人が吸っているから別に構わない」と考えているのか、約30%の49名が容認している。もしくは、友人にはっきり「嫌だ」「やめてくれ」と言えない学生がいるのかもしれない。これについては2000年に太田らが、「喫煙による煙は不快であると多くの学生が感じているのにもかかわらず、喫煙は個人の問題であり、他人は干渉すべきではないし、干渉したくもない、という個人主義的な学生の態度が伺える」と報告している⁹⁾。しかし、この49名は将来の喫煙予備軍と成りうる危険な集団であることを忘れてはならない。

また、喫煙者14名のうちの8名は、未成年の喫煙を否定しているのにも関わらず、喫煙を続けている。しかもこの8名はすべて、過去または現在禁煙を考えている集団であり、ここに彼らの心の葛藤があるのだろう。こういった学生に手を差し延べてあげることが、本当の意味での禁煙教育となっていくだろう。

V. まとめ

平成18年度、静岡産業大学情報学部新入学生236名(男子180名、女子56名)について、無記名自記式アンケート調査を実施したところ、入学時の喫煙率は10人に1人の約10%で

あった。これは平成14年調査の18歳の男性喫煙者36.9%と比べると、1/3以下である。この数字を維持もしくは減少させるために、学部としての正しい喫煙教育が必要であろうと痛感している。

また、喫煙者30名の喫煙開始年齢を調査したところ、日本人15.3±1.38歳、中国人20.9±1.64歳、その他国籍18.5±1.26であった。他国と比べると、日本人の若年齢化が際だっている。さらに喫煙者30名に対して、喫煙のきっかけが家庭環境にあると仮定し、家族の喫煙状況について調査した。しかし予想に反して、特に日本においては、家庭環境と喫煙率には相関関係はなかった。喫煙のきっかけは、「家庭環境」よりも「友人の影響」という他者性の要素や「なんとなく」「好奇心で」、といった個人内要素によるものであった。

こういった3年間の喫煙経験がある既喫煙者の入学に対して、その喫煙のきっかけが個人内要素であるとはっきりとなった今、徹底した禁煙指導のための禁煙プログラムの開発・提供が、大学として必要不可欠な課題である。

次に喫煙時の状況について調査した結果、喫煙時に周囲に配慮している学生が非常に少ないことがわかった。周囲に気配りしない18名のうち11名が日本人であり、中国人3名、その他4名であった。さらに時々気配りすると回答した学生は、中国人7名、日本人3名、その他2名である。外国人と比較して日本人学生の喫煙マナーの悪さが目立つ。また非喫煙者に、「周囲に気配りのない喫煙をされたらどう思うか」を調査したところ、71名(43.6%)が「構わない」という回答だった。この嫌悪感を示さなかった71名は、今後の大学生活で自らが喫煙者に成り得るといった危険性を含んである。

喫煙者30名に禁煙に対する意識調査をした。結果、90%近い喫煙者が「過去に禁煙を考えたことがある」という回答だった。また、70%21名の学生が未成年者の喫煙を否定的にとらえている。さらに、「現在禁煙しようと考えている学生」も喫煙者全体30名のうち20名存在した。日本人に限って言えば、喫煙者14名のうち8名は未成年の喫煙を否定しているのにも関わらず、自らが喫煙を続けている。しかしこの8名はすべて、過去または現在禁煙を考えている集団である。禁煙教育・指導に関しては、喫煙者が禁煙を意識している時にタイムリーに行うことが一番効果が上がると考えられる。この禁煙教育の時期については、さらに調査を進めて慎重に段階的にプログラミングする必要があると考えている。その他、「過去には禁煙意識があったが、現在はない」と回答した学生が7名いた。この学生は、大学生活の中で「禁煙」という意識が薄くなっていった7名である。いわば永久喫煙者と成りうるであろう。こういった学生に、どのようにアプローチしていくかも大学としての大きな課題のひとつである。

今回の調査で明らかになったことをまとめると、次の3点に集約される。

1. 大学入学時の喫煙者は30名(12.7%)であるが、その予備軍は70名程度(約30%)存在する。この30%の学生に、「タバコの害」についての適切な教育・指導が必要であり、大学生活での喫煙開始者を防ぐプログラムの開発が必要である。
2. 喫煙者30名のうち70%は未成年の喫煙に否定的であり、20名(66.7%)が現在禁煙を考えている。この20名の禁煙希望者に適切で段階的な禁煙指導・教育を実践することにより、学内の喫煙者を減らすことが可能である。
3. 喫煙者30名のうち10名は現在禁煙を考えていない。そのうち7名は過去に禁煙を考えた経験がある。この7名に適切な禁煙プログラムを提供し、禁煙を考えていない残

り3名に対するアプローチの方法について検討する必要がある。

このように、学生のタイプ別に禁煙教育プログラムを開発することにより、「タバコのない大学」に一步ずつ近づいていけるのではないかと筆者は考える。このプログラムの開発には、さらに詳細な在学生の実態調査、および分析が必要であると同時に、学内の教職員の全面協力の下、全学的に行うべき課題である。今回の調査がその第一歩となれるよう、この問題に継続的に取り組んでいきたいと考えている。今後の各方面の関係者のご協力をお願いし、この報告の締めとしたい。

付録

喫煙に関するアンケートです。学生の現状把握のため、正直に教えてください。

Q1. あなたは現在タバコを吸っていますか？

1 はい、吸っています。

2 いいえ、吸っていません。

Q2. いつから吸い始めましたか？

□□□□ 才

Q2. 家族に喫煙者がいますか？

1 いる
2 いない

Q3. 一日平均喫煙本数は何本ですか？

□□□□ 本

Q3. 近くで喫煙されたらどう感じますか？

1 嫌だ
2 かまわない

Q4. 喫煙時は、喫煙場所や周囲の人に気配りしますか？

1 しない
2 あまりしない
3 時々する
4 必ずする

Q4. 今後、タバコを吸うことはありますか？

1 絶対ない
2 おそらくない
3 あるかもしれない
4 あると思う

Q5. 禁煙しようと考えたことはありますか？

1 ある
2 ない

Q9. 喫煙が身体に害を及ぼすことを知っていますか？

1 知っている
2 知らない
3 よくわからない

Q6. 現在、禁煙しようと考えていますか？

1 考えている
2 考えていない

Q10. 未成年が喫煙することにどう思いますか？

1 吸うべきでない
2 吸ってもかまわない

Q7. 家族に喫煙者がいますか？

1 いる
2 いない

Q8. 喫煙のきっかけは何ですか？

1 友人に勧められて
2 先輩に勧められて
3 家族に勧められて
4 自ら好奇心で
5 格好いいと思ったから
6 なんとなく

その他()

Q9. 喫煙が身体に害を及ぼすことを知っていますか？

1 知っている
2 知らない
3 よくわからない

Q10. 未成年が喫煙することにどう思いますか？

1 吸うべきでない
2 吸ってもかまわない

年 齢 性 別

国 籍

才 男・女

日 本 ・ 中 国 ・ その他()

引用・参考文献

- 1) 関奈緒. 未成年者の喫煙防止と学校敷地内禁煙. 2004年第51回 日本学校保健学会
- 2) 関奈緒他. 未成年者喫煙防止対策評価のための成人式における喫煙率調査の試み. 日本公衛誌、51(4)、252-256、2004
- 3) 日本学校保健学会. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jash/tabaco/index.html>
- 4) 家田重晴. タバコと健康フォーラム「すべての教育機関の全面禁煙を目指して」. —「タバコのない学校」推進プロジェクト活動と学校敷地内禁煙の動向—. 2004年第51回 日本学校保健学会
- 5) 高橋裕子. タバコと健康フォーラム「すべての教育機関の全面禁煙を目指して」. 未成年喫煙への禁煙治療から「大学禁煙化プロジェクト」まで. 2004年第51回 日本学校保健学会
- 6) 健康科学研究会編. 改訂版 健康科学. 同和書院. 2003
- 7) 出村慎一. 健康・スポーツ科学講義. 杏林書院. 2005
- 8) 生活習慣病予防研究会. 生活習慣病のしおり. 社会保険出版社. 2004
- 9) 太田ひろみ他. 医療系学科学士の喫煙行動と喫煙に対する意識. 2000年第47回 日本学校保健学会
- 10) 野津有司他. 喫煙防止教育プログラム開発に関する研究の動向. 日本公衆衛生誌. 1992
- 11) 箕輪眞澄. 未成年における喫煙防止の重要性. 日本公衆衛生誌. 1995
- 12) 皆川興栄. 喫煙防止教育のすすめ. ぎょうせい.
- 13) 日野原重明. 生活習慣病がわかる本. ごま書房. 1997
- 14) 保健体育理論研究会編. 健康と運動の科学. 同和書院. 1995